

## Ⅸ その他の状況

### 大学との連携

#### ○農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部との教育研究交流

県農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部は、保有する知的、人的、物的資源を相互活用し、農業分野の教育研究の充実と人材育成に寄与するため、令和2年3月24日「教育研究交流に関する覚書」を締結し、教育研究の連携協力に取り組んでいます。

##### <連携協力事項>

- ・ 県研究員による学生への講義や実習の受入
- ・ 大学教員による県研究課題への助言等
- ・ 共同研究の実施

#### ○農業技術センターと岐阜大学大学院自然科学技術研究科との教育研究協力

県農業技術センターと岐阜大学大学院自然科学技術研究科は、相互に連携し大学院生への研究指導を行う（連携大学院方式）ことで県農業の振興とそれを担う人材育成に寄与するため、令和3年4月27日「教育研究協力に関する協定」を締結し、教育研究の連携協力を大学院にまで拡大しています。

##### <取組事項>

- ・ 大学院生が県農業研究に直接参画
- ・ 県農業技術センター研究員が指導教員となり、大学院生を指導

#### ○家畜衛生に係る岐阜大学との連携

県と岐阜大学は平成26年3月20日「家畜衛生に係る教育及び防疫等の連携に関する協定」を締結し、家畜衛生に関する教育及び地域の家畜防疫体制等を促進・強化しています。（以下、令和7年度実績。）

##### <家畜衛生の教育>

- ・ 家畜衛生インターンシップ実習（8月、9月）  
7名の学生を受け入れ、農場立入実習や病性鑑定実習等を実施（大学カリキュラムの一環）
- ・ 岐阜大学オープンキャンパスでの業務紹介（8月）
- ・ 家畜衛生関係法規等の講義（6月、9月、10月、12月 計6回）

##### <家畜疾病等の学術研究>

- ・ 牛伝染性リンパ腫の新たな診断法確立研究（通年）
- ・ 家畜衛生技術検討会の開催（4月、8月 計2回）  
家保職員と大学教員による最新の家畜衛生情勢や病性鑑定に関する検討及び情報交換  
大学の最新技術に関する講義を受講（生乳エクソソームを用いた牛伝染性リンパ腫発症を予測する新しいモニタリング法の確立）
- ・ 家畜保健衛生業績発表会の共同開催（12月）  
大学教員による発表演題への審査・講評
- ・ 岐阜大学が行う家畜疾病等の学術研究への協力（通年）  
大学が実施する学術研究の材料採取等に協力し、結果を農家に還元・指導

##### <家畜の防疫・保健衛生対策>

- ・ 岐阜大学フィールドセンター農場への農場HACCP推進支援  
岐阜大学フィールドセンター農場では施設更新を機に飼養衛生管理の向上に取り組んでおり、中央畜産会農場HACCP推進農場の取得を支援。

# 農業制度資金

## ○農業制度資金の貸付決定等実績は41億5,483万円

令和6年度における農業制度資金の貸付決定等実績は41億5,483万円で、前年度の38億7,441万円に比べ107%となりました。

主な資金では、農業経営基盤強化資金が32億5,615万円（対前年度比124%）、青年等就農資金が1億8,367万円（対前年度比81%）の実績となりました。

### ・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資金種類	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	8	344,490	7	176,520	9	482,460
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	3	19,940	3	26,890	3	31,780
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	50	1,737,529	67	2,623,000	67	3,256,150
青年等就農資金	82	307,010	66	228,000	37	183,678
経営体育成強化資金	4	50,000	2	6,940	0	0
新規経営体育成資金	1	2,000	0	0	0	0
その他の農業制度資金	64	2,140,846	38	813,060	32	200,762
計	212	4,601,815	183	3,874,410	148	4,154,830

※経営体育成強化資金欄には県が利子助成しているものを計上し、同資金のうち利子助成していないものはその他の農業制度資金に計上

※その他の農業制度資金は、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業セーフティネット資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、農林漁業施設資金（共同利用施設）、農水産物・食品輸出基盤強化資金の合計

### ・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るために必要な資金や新たに農業を始めるために必要な資金等を県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

### ・農業制度資金の種類（主なもの）

#### 1. 経営改善のための一般的な資金

農業近代化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） 金利……1.35～2.20%（令和7年12月18日現在） 限度額……個人1,800万円、法人等2億円
農業経営改善促進資金 （スーパーS資金）	農協等民間金融機関が融資する短期運転資金（種苗、肥料、農薬など） 金利……1.90%（令和7年12月18日現在） 限度額……個人500万円、法人2,000万円（畜産・施設園芸は左の金額の4倍）
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分できない場合に日本政策金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金利……1.35～2.20%（令和7年12月18日現在） 限度額……個人3億円、法人10億円

#### 2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	日本政策金融公庫が融資する新規就農希望者を支援する資金 金利……無利子 限度額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金 （平成29年度～）	日本政策金融公庫が融資する認定新規就農者・農業参入法人を支援する資金 金利……無利子（県が利子助成） 限度額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金 （平成29年度～）	農協が経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を融資する資金 金利……無利子（県が利子補給） 限度額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へお問い合わせください。

# 農 業 保 険

## ○農業保険の仕組み（「農業共済事業」と「収入保険」の2種類）

「農業共済事業」制度は、農業保険法に基づき、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもと農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害が甚大となった場合に確実に十分な補償を行うことができるよう、農業共済組合は共済責任の一部を国が行う「保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図る仕組みとしています（下図参照）。なお、県内の農業共済事業は、令和2年4月1日の1県1組合化により岐阜県農業共済組合が県全域で実施しています。

「収入保険」制度は、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少を補償するもので、平成31年1月から実施されています。

＜県内加入件数（R7年12月時点）1,216件＞ 岐阜県農業共済組合調べ

### ○収入保険制度の仕組み

- 対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）
- 対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体
- 対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象
- 補償内容：保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を上限に補てん

## ○農業共済事業の内容等

### ＜岐阜県で実施している共済事業の種類＞

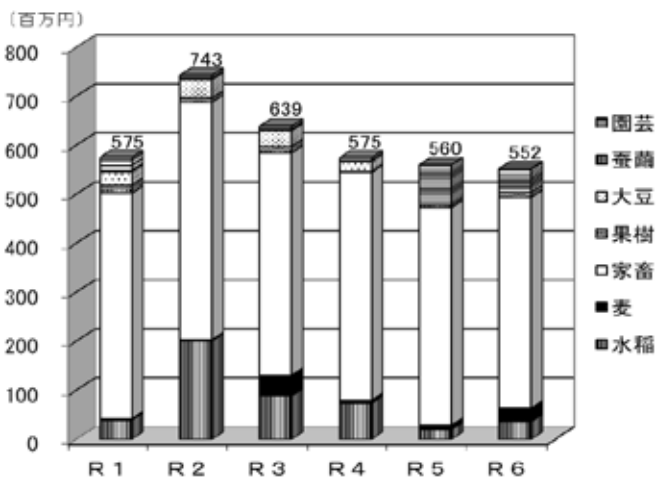
県内では、農作物共済（水稻・麦）、家畜共済（牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具）の6種類の共済事業が実施されています。

### ＜共済金額と支払共済金＞

令和6年度（産）の共済金額（最高補償額）の総額は395億792万円（任意共済を除く）で、その内訳としては、農作物：76億6,348万円、家畜：203億1,318万円、果樹：1億2,152万円、畑作物：1億2,340万円、園芸施設：112億8,635万円となり、共済金額の対前年度比は、農作物88%、家畜97%、果樹93%、畑作物102%、園芸施設105%となっています。なお、農家が負担する掛金の総額は2億9,109万円となっています。

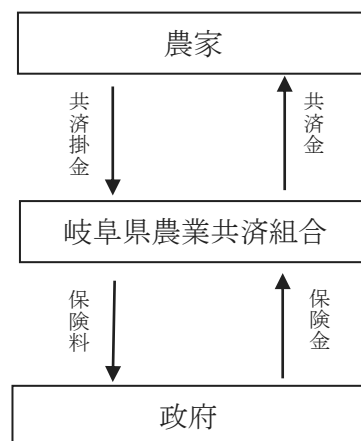
令和6年度は、かきではカメムシや多雨による被害、園芸施設では山間部を中心に雪害等が発生しましたが、支払共済金は、全体として5億5,232万円で、前年に比べ816万円減少しました。

共済金支払実績の推移（岐阜県）



岐阜県農業共済統計年報より

農業共済制度の仕組み



## 経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）への加入を推進しています。

### ○令和7年度経営所得安定対策等への加入申請件数は2,675件

経営所得安定対策等への加入申請件数は、個人、集落営農では大きく減少している一方、法人では横ばいの状況です。

#### 経営所得安定対策等の加入申請件数

年度	R3	R4	R5	R6①	R7②	対比 ②/①
総件数	5,647	4,948	4,050	3,324	2,675	80.5
個人	5,203	4,502	3,622	2,905	2,269	78.1
法人	385	398	385	387	376	97.2
集落営農	59	48	43	32	30	93.8

(加入件数：農林水産省調べ)

### ○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

平成30年産から産地・生産者が中心となって需要に応じた多様な米の生産・販売を行う米政策へと見直しが行われ、需要のある麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組が行われています。

令和6年産米の品不足とその後の米価高騰の状況等を背景に、令和7年産は飼料用米を中心に主食用米への転換が図られましたが、今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

#### 品目別の作付動向

(単位:ha,%)

年産	H30 ①	R1	R2	R3	R4	R5	R6 ②	R7 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	21,500	21,400	21,400	20,700	20,000	19,700	19,600	20,800	96.7	106.1	
麦	3,405	3,510	3,573	3,642	3,753	3,862	3,920	3,845	112.9	98.1	
大豆	2,811	2,702	2,723	2,907	2,958	3,050	2,973	2,839	101.0	95.5	
飼料作物(除WCS)	575	628	642	648	659	561	602	573	99.7	95.3	
非主食用米	米粉用	27	27	30	48	58	65	72	67	248.1	93.1
	飼料用	2,347	2,336	2,271	3,008	3,712	3,496	2,777	1,660	70.7	59.8
	WCS	208	188	205	208	252	303	320	295	141.8	92.2
	加工用	934	921	962	616	493	741	1,139	987	105.7	86.7
	新市場開拓用	49	77	73	73	19	78	140	58	118.4	41.4
	備蓄米	48	92	69	92	94	94	104	0	0.0	0.0
	小計	3,613	3,641	3,610	4,045	4,628	4,777	4,552	3,067	84.9	67.4
そば	330	328	318	337	316	338	320	313	94.8	97.8	
加工業務用野菜 <sup>(※)</sup>	39	45	37	32	27	24	2	2	5.1	100.0	
計 (主食用米除く)	10,773	10,854	10,903	11,611	12,341	12,612	12,369	10,639	98.8	86.0	

※加工業務用野菜は、水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金活用面積 (県農産園芸課調べ)

# 農業災害

## ○農畜水産業被害金額は1,263万円（令和8年1月31日現在）

令和7年度は、7月14日には暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で大雨となり、岐阜市付近で突風が発生したことで、柿に被害が発生しました。加えて、17日には、岐阜市で7月の観測史上最大の降雨を記録する大雨となり、神戸町ではハウスが冠水し、小松菜などに被害が発生しました。

また、梅雨前線の影響による6月の大雨では高山市においてほうれんそうに被害が発生しました。

### 農畜水産業被害金額

単位：千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他(倉庫等)	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
4月26～30日	霜					2,246					2,246	可茂
6月23～25日	大雨	329		1,941						300	2,570	郡上、飛騨
7月2日	大雨						534				534	揖斐
7月8～12日	大雨									42	42	可茂
7月14～17日	大雨			3,672	250						3,922	岐阜、西濃
12月4～5日	積雪						3,318				3,318	飛騨
R7年度合計	6件	329	0	5,613	250	2,246	3,852	0	0	342	12,632	

R6年度	9件	0	5,097	6,083	0	0	156,442	9,500	0	9,201	186,323	
R5年度	8件	266	0	487	0	0	181,414	0	0	2,010	184,177	
R4年度	5件	15	0	182	2,491	0	5,863	2,622	0	0	11,173	
R3年度	3件	2,133	4	2,028	7,642	802	4,660	0	0	6,324	23,593	
R2年度	2件	6,259	83	51,076	318	61,600	52,819	67,875	65,507	4,729	310,266	
R元年度	5件	1	0	1,536	467	0	73,584	5,733	0	1,350	82,671	

県農政課調べ

## ○農地・農業用施設等被害金額は20億3,460万円（令和8年1月5日現在）

農地・施設被害は6回発生し、恵那市や高山市を中心に水田の土砂流出や水路の損壊等の被害が発生しました。

単位：千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害額			被害地域
		農地	農業用施設	計	
令和7年6月23日～25日	梅雨前線豪雨災害	384,400	484,000	868,400	西濃、郡上、飛騨地域
令和7年7月8日～12日	豪雨災害	56,000	197,200	253,200	可茂、恵那地域
令和7年7月14日～17日	豪雨災害	29,700	85,100	114,800	岐阜、揖斐、恵那地域
令和7年8月10日～11日	豪雨災害	-	150,000	150,000	下呂地域
令和7年9月4日～5日	台風15号豪雨災害	2,200	-	2,200	下呂地域
令和7年9月10日～12日	豪雨災害	138,600	507,400	646,000	可茂、東濃、恵那地域
合計		610,900	1,423,700	2,034,600	

県農地整備課調べ

8月10日～11日豪雨災害、9月4日～5日台風15号豪雨災害、9月10日～12日豪雨災害は激甚災害に指定されました。

# 農業団体等

## ○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成・確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全 42 市町村に置かれ、令和 7 年 10 月 1 日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数は、1,121 人です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

## ○農業協同組合等

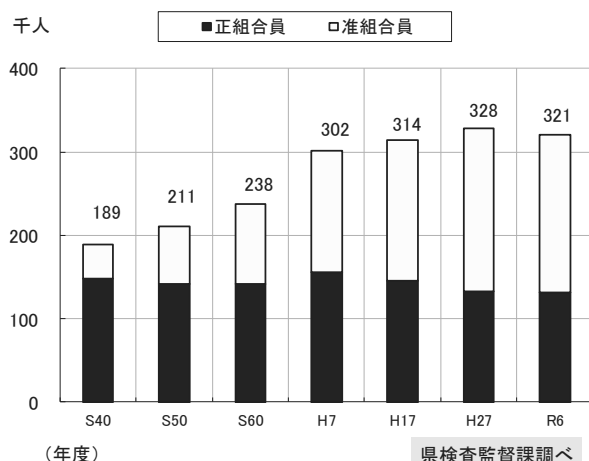
農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

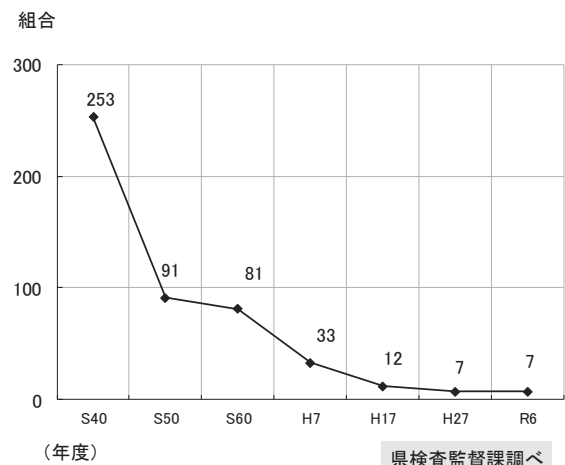
令和 6 年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会 1、信用農業協同組合連合会 1、厚生農業協同組合連合会 1、総合農業協同組合 7、専門農業協同組合連合会 4、専門農業協同組合 6、農事組合法人 270 となっています。

令和 6 年度末現在の総合農協の組合員数は、32 万 897 人（正組合員 13 万 845 人、准組合員 19 万 52 人）で、前年度末に比べ 1,162 人減少（正組合員 1,671 人減少）しました。

総合農協の組合員数の推移(年度末現在)



農協数の推移(総合農協)(年度末現在)



## ○農業共済組合

農業共済組合は、農業保険法に基づき、農業者が災害・不慮の事故で受けた損失を補てんする農業共済の実施や、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する収入保険の普及により、農業経営の安定に寄与しています。

令和 2 年 4 月からは、岐阜県農業共済組合が県内全域で事業を実施しています。